

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 TEL 075-463-8111
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,123	△18.0	△152	—	△173	—	△191	—
21年3月期第2四半期	2,589	—	37	—	77	—	3	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	△27	75	—	—
21年3月期第2四半期	—	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	9,514		8,655		87.3		1,205	27
21年3月期	9,842		8,866		86.7		1,238	5

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,310百万円 21年3月期 8,536百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	00 00	—	12 50	12 50
22年3月期	—	00 00			
22年3月期(予想)			—	12 50	12 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,640	△7.0	△329	—	△312	—	△360	—	△52	35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

[新規 1社(社名 株式会社F T C)]

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(1)をご覧ください。]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年3月期第2四半期	7,340,465株	21年3月期	7,340,465株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	445,691株	21年3月期	445,291株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

22年3月期第2四半期	6,894,908株	21年3月期第2四半期	7,312,097株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車産業など、在庫調整による生産の回復傾向や、エコカー減税、エコポイント制度の実施などによる消費刺激効果も一部見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、先行きの不透明感から、節約志向や低価格志向など、引き続き消費者の生活防衛意識は高く、景気の回復感は感じられません。

縫い糸市場におきましては、消費マインド低迷の影響を受け、引き続き手作り手芸分野も低調であったほか、日本向け衣料品は、一部を除いては、依然生産調整が顕著な上に、消費者の志向を睨んだ衣料品の低価格化傾向が一段と強まるなど、縫製業や縫製副資材関連業は、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き中期の経営課題に沿って、競争力の強化やホビー分野における需要の掘り起こしなどに努めておりますが、縫い糸の受注状況は、日本・中国共にかつてない厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,123百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

また利益面では、大幅な売上高の落ち込みや、国内生産拠点の移転統合に伴う償却費の増加による売上総利益の減少や、受取利息・受取配当金の減少、中国子会社で発生した為替変動による影響、及び貸倒引当金の増加などの減益要因により、営業損失は、152百万円（前年同期は37百万円の営業利益）、経常損失は、173百万円（前年同期は77百万円の経常利益）、四半期純損失は、191百万円（前年同期は3百万円の純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概況は次の通りであります。

家庭糸部門

先行きの不透明感から、消費者の節約志向や低価格志向など、生活防衛意識は依然高く、新型インフルエンザの影響などもあり、手作り手芸分野は、全般には低調に推移し、当部門の売上高は、810百万円（前年同期比16.1%減）となりました。なお、前年同期比が減少している要因は、前年9月に、およそ20年ぶりの当社製品価格改正に対する流通段階の駆け込み需要が相当量発生したこともあったためであります。

工業糸部門

消費マインドの低迷から、日本の衣料品は、一部を除いて売れ行き不振が続き、日本、中国共に生産の調整が顕著であることに加え、消費者の志向を睨んだ低価格化傾向が強まり、数量減と価格下落の影響を受ける縫製業や縫製副資材関連業は、極めて厳しい環境が続いております。

当社グループは、日中両市場において、シェア拡大のための営業努力を継続しておりますが、日本向け衣料品が主である当社グループの縫い糸の受注状況もかつてない厳しい状況となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,288百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

その他部門

当部門は、半製品や手芸関連商品の販売が主なものですが、中国子会社での手芸関連商品の輸出が増加したことから、当部門の売上高は、23百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

（なお、日本および中国の所在地別セグメント情報は12ページをご覧ください。）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、9,514百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加475百万円、受取手形及び売掛金の減少204百万円、固定資産では、有形固定資産の減少90百万円などがあり、流動負債では生産拠点移転統合損失引当金の減少100百万円がありました。純資産は、利益剰余金の減少275百万円、評価・換算差額等の増加49百万円などにより210百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降につきましては、景気は引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われ、特に日本向け衣料品の消費と生産の現状から、縫製業や縫製副資材関連業は、当面厳しい状況が続くと思われ、当社グループにおける工業系部門の事業環境回復も短期的には期待できません。

このような状況のなか、当社グループは、中長期的な事業環境を踏まえ、「国内販売シェアの拡大」を目的の一つとして、新たに設立した連結子会社 株式会社F T C（資本金100百万円、出資比率100%）が、当社の平成21年8月24日開催の取締役会決議に基づき平成21年10月1日をもって東洋紡ミシン糸株式会社より縫い糸（ミシン糸）事業を譲受けております。さらに平成21年10月10日には、秋田県に本店を置く糸卸商 株式会社シオンの発行済株式の100%を取得し、子会社といたしました。

今後は、これら2社とも連携を強化し、製造・販売両面においてシナジー効果を発揮させながら、国内での販売シェアを高め、グループとしての収益の回復を目指してまいります。しかしながら、これら2社は、1月決算会社であるため、当連結会計年度においては、約4ヶ月業績の連結となることから、業績の下振れをカバーするまでには至らない見込みであります。また中国の連結子会社におきましても多少の改善が見込まれるものの、当第2四半期連結累計期間とほぼ同様の状況で推移すると予想されます。

これらの結果、通期の業績は、売上高4,640百万円（前年同期比7.0%減）、営業損失329百万円（前年同期は86百万円の営業損失）、経常損失312百万円（前期同期は132百万円の経常損失）、当期純損失360百万円（前年同期は272百万円の純損失）を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(主要な関係会社の異動)

平成21年9月7日付で、当社の連結子会社として株式会社F T Cを設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

連結子会社においては、棚卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成20年8月7日(内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は、「商品及び製品」として一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ10,353千円、1,045,080千円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(9,144千円)は、当第2四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ354,724千円、12,462千円であります。

2. 前第2四半期連結会計期間において、「長期預金」を区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では、資産総額の100分の10以下となったため「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「長期預金」は、200,000千円であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,810	2,237,013
受取手形及び売掛金	1,027,732	1,232,134
商品及び製品	1,055,434	1,090,239
仕掛品	766,946	676,126
原材料及び貯蔵品	367,186	361,682
その他	74,575	85,106
貸倒引当金	△9,220	△13,152
流動資産合計	5,995,465	5,669,150
固定資産		
有形固定資産	1,849,752	1,940,719
無形固定資産	70,611	97,693
投資その他の資産		
投資有価証券	878,595	878,875
その他	862,527	1,367,954
貸倒引当金	△141,955	△111,895
投資その他の資産合計	1,599,168	2,134,934
固定資産合計	3,519,532	4,173,347
資産合計	9,514,998	9,842,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,123	171,660
短期借入金	61,391	57,730
未払法人税等	7,094	7,814
賞与引当金	63,651	69,664
その他	243,353	360,371
流動負債合計	561,615	667,241
固定負債		
退職給付引当金	1,992	2,362
役員退職慰労引当金	131,480	123,680
その他	164,063	182,776
固定負債合計	297,536	308,818
負債合計	859,152	976,059

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,533,925	6,809,445
自己株式	△105,392	△105,286
株主資本合計	8,109,871	8,385,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,961	179,777
為替換算調整勘定	44,260	△28,707
評価・換算差額等合計	200,222	151,070
少数株主持分	345,751	329,869
純資産合計	8,655,845	8,866,438
負債純資産合計	9,514,998	9,842,498

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,589,089	2,123,003
売上原価	1,807,017	1,534,055
売上総利益	782,072	588,948
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	50,528	48,538
販売促進費	92,353	83,377
広告宣伝費	9,866	7,410
役員報酬	23,893	23,360
給料及び手当	211,062	226,950
従業員賞与	20,504	14,800
賞与引当金繰入額	39,786	37,657
役員退職慰労引当金繰入額	7,680	7,800
退職給付費用	12,589	24,201
法定福利費	39,448	38,977
旅費及び交通費	30,760	23,224
賃借料	12,198	13,210
支払手数料	24,116	28,420
減価償却費	41,145	43,747
研究開発費	31,708	29,444
その他	96,937	90,164
販売費及び一般管理費合計	744,580	741,286
営業利益又は営業損失(△)	37,491	△152,338
営業外収益		
受取利息	12,871	6,893
受取配当金	11,526	5,289
為替差益	9,363	—
不動産賃貸料	5,363	5,363
その他	6,918	7,677
営業外収益合計	46,043	25,224
営業外費用		
支払利息	1,948	2,591
不動産賃貸原価	1,482	1,481
貸倒引当金繰入額	—	30,163
有価証券評価損	2,240	—
為替差損	—	10,974
その他	695	1,366
営業外費用合計	6,367	46,577
経常利益又は経常損失(△)	77,167	△173,692

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,260	—
貸倒引当金戻入額	900	4,317
特別利益合計	2,161	4,317
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	2,852	586
生産拠点移転統合損失	23,500	234
その他	—	191
特別損失合計	26,358	1,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	52,969	△170,394
法人税、住民税及び事業税	6,418	7,639
法人税等調整額	10,816	12,453
法人税等合計	17,234	20,093
少数株主利益	32,732	813
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,003	△191,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,969	△170,394
減価償却費	111,370	173,867
有価証券評価損益(△は益)	2,240	△3,223
固定資産売却損益(△は益)	△1,254	7
固定資産除却損	2,852	586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,478	25,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	830	△6,012
前払年金費用の増減額(△は増加)	5,587	24,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	369	△370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,080	7,800
生産拠点移転統合損失引当金の増減額(△は減少)	17,685	△100,300
受取利息及び受取配当金	△24,397	△12,183
支払利息	1,948	2,591
売上債権の増減額(△は増加)	△116,590	234,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,594	△16,275
仕入債務の増減額(△は減少)	37,278	△3,337
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△2,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,627	17,056
その他	77,485	△31,487
小計	49,596	139,904
利息及び配当金の受取額	21,860	15,993
利息の支払額	△1,948	△2,591
法人税等の支払額	△18,892	△8,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,615	144,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,644	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	—	△200,320
定期預金の払戻による収入	500,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△405,325	△17,801
有形固定資産の売却による収入	1,200	9
無形固定資産の取得による支出	△8,918	△6,739
投資有価証券の取得による支出	—	△39,280
貸付金の回収による収入	2,236	13,292
貸付けによる支出	△20,000	△50,000
その他	△11,018	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,531	502,211

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,328	—
自己株式の取得による支出	△788	△106
配当金の支払額	△91,239	△78,815
少数株主への配当金の支払額	△23,193	△7,756
リース債務の返済による支出	—	△2,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,550	△88,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,654	17,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,057	575,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,156	1,637,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,099	2,212,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,223	563,866	2,589,089	—	2,589,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,311	282,842	465,154	(465,154)	—
計	2,207,534	846,709	3,054,244	(465,154)	2,589,089
営業利益又は営業損失(△)	△26,006	81,872	55,865	(18,374)	37,491

(注) 当社は、従来、機械装置のうち燃糸設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行ってまいりましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、7年に短縮された当該耐用年数が経済的使用可能予測期間に見合うものと認められたため第1四半期連結会計期間より当該耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間における「日本」の営業費用が9,486千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,676,266	446,737	2,123,003	—	2,123,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	113,754	206,619	320,373	(320,373)	—
計	1,790,020	653,356	2,443,376	(320,373)	2,123,003
営業利益又は営業損失(△)	△190,000	39,943	△150,057	(2,281)	△152,338

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国
I 海外売上高(千円)	563,866
II 連結売上高(千円)	2,589,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	446,737	11,963	458,700
II 連結売上高(千円)	—	—	2,123,003
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	0.6	21.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. その他の地域の主な国は、韓国であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。